

平成 14年 5月期 決算短信 (連結)

平成 14年 7月 30日

上場会社名 三協アルミニウム工業株式会社  
 コード番号 5932  
 (URL <http://www.sankyoalumi.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 富山県

問合せ先 責任者役職名 経理部部長  
 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20 - 2122

決算取締役会開催日 平成 14年 7月 30日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 5月期の連結業績 (平成 13年 6月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月期	214,443	3.4	4,800	-	1,824	-
13年 5月期	222,031	6.8	4,739	-	7,807	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 5月期	635	-	2.39	-	1.3	0.8	0.8
13年 5月期	14,383	-	56.67	-	32.7	3.2	3.5

(注) 持分法投資損益 14年 5月期 362百万円 13年 5月期 232百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 5月期 266,245,441 株 13年 5月期 253,787,797 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 5月期	224,912	49,617	22.1	178.09
13年 5月期	241,477	44,039	18.2	173.53

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 5月期 278,610,067 株 13年 5月期 253,787,797 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 5月期	15,066	554	16,573	12,329
13年 5月期	3,680	3,235	12,180	14,389

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 39社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 3社 持分法 (新規) 6社 (除外) 2社

2. 15年 5月期の連結業績予想 (平成 14年 6月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

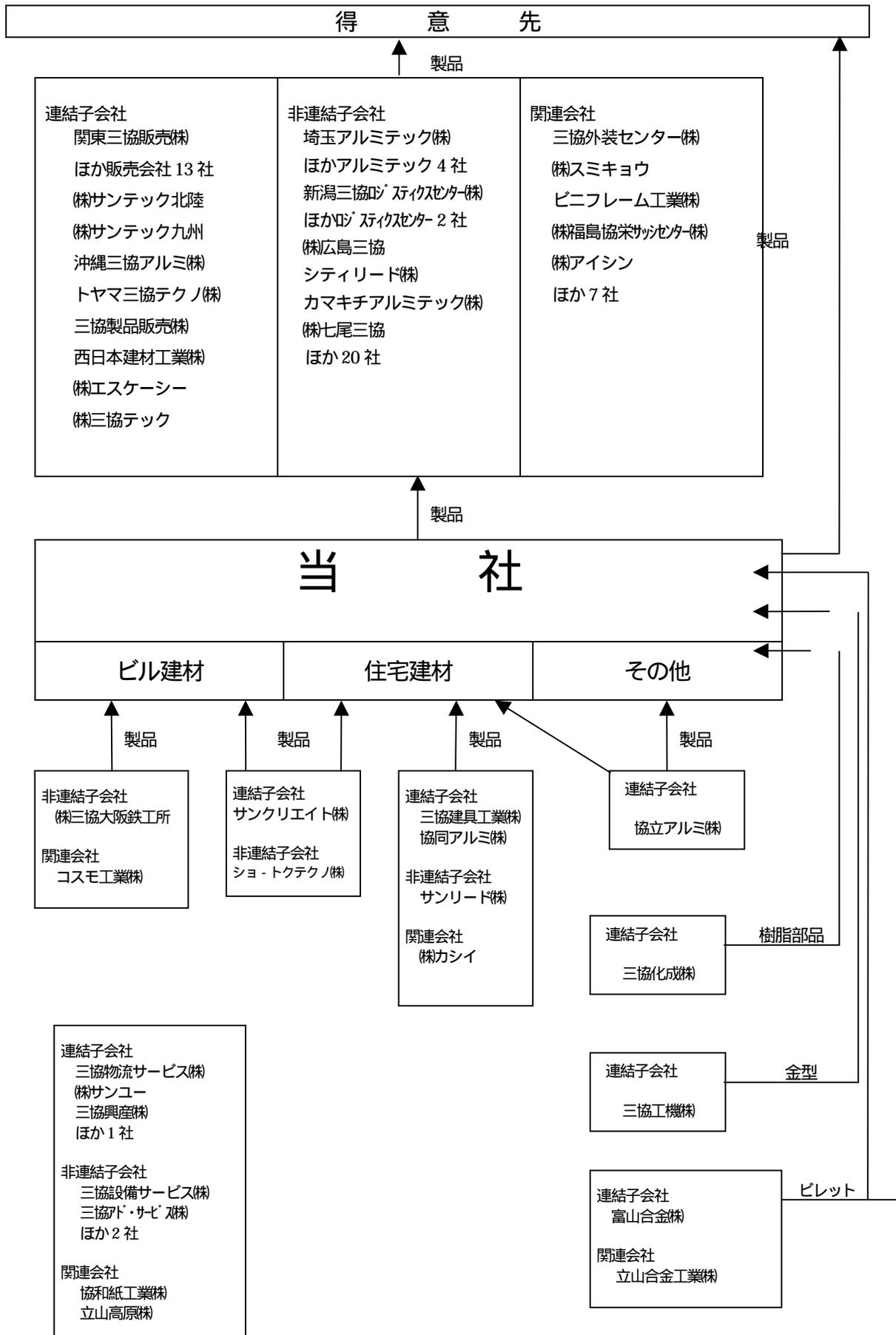
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,000	2,400	1,700
通期	217,000	5,500	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 77銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7頁をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況



## **2．経営方針**

### **1．経営の基本方針**

当社グループは、「豊かな暮らしと住まいの文化の創造を追求し、お客様への喜びと満足の提供を通じて社会に貢献します。」を経営理念とし、また、「お得意先、地域社会、従業員の三者協力」という創業時からの協業精神の基に、お客様満足第一の視点に立ち、より良い商品の提供とサービスの徹底により信頼を築き、企業として発展することを経営の基本方針としてまいります。

### **2．利益配分に関する基本方針**

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と、将来の事業展開や財務体質強化に向けた内部留保充実を基本方針としております。

### **3．中長期的な経営戦略**

迅速な収益改善を図り、また安定的な配当を継続的に実施していくために、これまで推進してきた経営改革計画は、ほぼ当初の計画どおりに進捗しており、今後はこの早期完結とより大きな効果を目指し強力に推進してまいります。また、経営体質をより強固なものとするため立山アルミニウム工業株式会社との生産統合会社の設立、共通機能の集約や商品の共通化等、包括的な業務提携についても早急に進めてまいります。

さらに、市場の要求に応えるべくマーケティングから開発、生産までの体制強化に努め、市場をリードできる商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行います。

事業としては、現在主力の建材分野はさらに事業の裾野拡大を図り、第4の事業であるマテリアル事業を中心とする非建材分野では新たな事業基盤の創出を図ってまいります。具体的には、建材分野では今後の市場拡大が見込まれるリフォーム事業やアルミ構造材に、非建材分野では輸送機器や産業機器向けの形材販売、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウムの用途開発などに積極的な資源投入を実施してまいります。

### **4．経営管理組織の整備等に関する施策**

平成13年12月1日に三協アルミニウム工業株式会社とグループ企業の富山軽金属工業株式会社との経営統合を実施し、グループとしての総合力の発揮と効率的な経営資源の活用を図っております。

尚、立山アルミアルミニウム工業株式会社との包括的な業務提携については、最高意思決定機関としての「総合ST委員会」、その下に、生産面以外を統括管理する「ST推進本部」と生産面を統括管理する「ST生産統括本部」を設置し現在鋭意検討を進めております。（「ST」は三協・立山の略意）

また、三協アルミニウム工業株式会社では、以前より執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化をはかっており、今後も引き続き経営体質の強化とコーポレートガバナンスの充実を図り、経営の透明性、客観性を確保して行く所存であります。

## 5 . 会社の対処すべき課題

「中長期的な経営戦略」でも述べましたとおり、早急に経営体質を強固なものとするため経営改革計画の早期完結と効果の最大化、さらに、立山アルミニウム工業株式会社との包括的な業務提携についても前倒しで進める必要があると考えております。

また、地球環境への対応としては、グローバルな視点で社会的な責任を果たすべく「環境方針」を定め、I S O 14001 の取得や地球環境保全と環境負荷、環境コスト低減に向けたシステム構築に三協アルミグループ全体で取り組んでおります。また、「環境報告書」を作成して環境に対する取組み状況や関連情報などを広く社外に公開しており、今後も環境に配慮した生産活動や商品開発を積極的かつ継続的に展開し、循環型社会の実現に向けて一層貢献して行きたいと考えております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済の同時減速の影響を受け輸出が減少するとともに、企業の設備投資も生産ならびに企業収益の減少等を背景に大幅に落ち込みました。また、雇用情勢も失業率が上昇するなど依然として厳しさが増し、個人消費が低水準で推移したほか、デフレ傾向が進行し景気は悪化を続けてまいりました。

当業界におきましても、住宅建築市場は厳しい雇用並びに所得環境を背景とした個人の住宅取得マインドの低下から、平成13年度の新設住宅着工戸数は前年度比3.3%減の117万3千戸と、3年ぶりに120万戸を下回る低い水準となりました。また、ビル建築市況におきましても、企業の設備投資の鈍化などに伴い非住宅建築投資が減少するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は昨年1月の「中期経営改革計画」に続いて、昨年6月にグループ全体の枠組みまで踏み込んだ「新・中期経営改革計画」を策定し、全体としての企業力を強化すべく、営業並びに業務全般にわたる効率化と財務体質の改善に努め、黒字の定着化に向けて鋭意取り組んでまいりました。中でも、経営改革計画の一環としてグループ企業の富山軽金属工業株式会社を昨年12月1日付で合併し、非建材部門であるマテリアル事業本部を第4の事業の柱としてスタートさせるとともに、新規事業として研究開発を進めていたマグネシウム事業にも業界で初めて参入し、商品化に向けて技術開発を進めているところであります。

また、立山アルミニウム工業株式会社とは包括的な業務提携を締結するなど、抜本的な改革と総コストの圧縮に努めるなどの徹底した経営革新に取り組んでまいりました。

その結果、住宅建材市場は厳しい状況で推移したものの強力に推進した経営改革計画のコストダウンと都市再開発事業を中心としたビル建材事業の選別受注と価格是正の努力によって収益が改善し、当期の売上高は2,144億43百万円(前期比3.4%減)にとどまったものの、損益面におきましては、経常利益は18億24百万円、当期利益は6億35百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 【ビル建材事業】

公共投資や企業の設備投資の減少など依然として厳しい環境となりましたが、商品の標準化や生産体制の再構築を進め、さらなるコストダウンを徹底いたしました。その中で、ハンガー引き戸「アドナス」など医療福祉施設向けバリアフリー対応商品、遮熱アルミ建材「シャネージュ」・ソーラー建材・断熱樹脂サッシなどの環境関連商品の充実、サッシの組替えが自由に行える集合住宅用「フリープランサッシ」の開発など、新技術商品の提案営業を推進し拡販に注力いたしました。

また、改装部門の体制強化を進め、受注の拡大と販売価格の改善に努めてまいりました結果、売上高は769億88百万円(前期比1.1%減)となりました。

## 【住宅建材事業】

持ち家の着工が大きく水準を下げ30万戸台で推移し、競争の激化による住宅のコスト低減が進む反面、住宅品質確保促進法の施行により住宅の品質に対する要求が高まる中で、性能や機能、意匠を追求した市場ニーズに合致した商品の拡充と、新しい住環境を提案する商品開発に努めてまいりました。30代の若年層をターゲットとした新提案「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」として、飾り窓「アクセントシリーズ」や木調玄関ドア「サンナチュレ」を発売したほか、玄関ドアの新シリーズ「サンキーガル」「サンブライト」やアルミと樹脂の複合サッシ「アルジュR70」の発売、インテリア建材、システムキッチン、システムバスなどの既存商品のバリエーションを拡充いたしました。リフォーム事業を強化・育成し、縮小する新築市場をカバーする体制を推進するとともに、収益体質への変革を目指し、販売会社・関連会社を中心とした強固な販売網への再編に努めてまいりました。

エクステリア建材では、戸建て住宅向けに、拡大基調にあるリフォーム需要への対応として、エントランス空間提案商品「ユニバーサル・エントランス U・スタイル」等のスペース提案型商品の拡販を積極的に展開いたしました。また、外構におけるトータルな防犯・安心空間を提案する業界初のセキュリティエクステリア「庭用心」を発売し、事業領域の拡大に努めました。パブリック向けには、遮音壁や半壁高欄等、新しい技術提案によって構築した土木分野を強化する一方、屋上緑化システム「未知草」や風力発電タイプの防護柵一体型照明等、道路・環境整備建材への注力を図りました。

しかしながら、住宅市場の落ち込みが響き、売上高は1,111億65百万円(前期比5.5%減)となりました。

## 【マテリアルその他事業】

輸送関連機器や電気・電子関連機器、建設・土木関連資材など非建材製品の提案営業活動に努めた結果、売上高は262億90百万円(前期比1.0%減)となりました。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に改善されたことなどにより、前期に比べ113億86百万円増加し、150億66百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ減少し5億54百万円の支出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を積極的に行ったことにより前期に比べ増加し165億73百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期に比べ20億60百万円減少し、123億29百万円となりました。

なお、当期の利益配分につきましては、種々の改革を進めた結果、前期に比べ大幅に収益は改善したものの、引き続き厳しい状況が続くものと予測されることから、配当は見送らせていただきます。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は、引き続き厳しいながらも一部に持ち直しの動きもあり、緩やかな回復傾向が期待されます。しかしながら、依然として厳しい雇用・所得環境が個人消費を下押しする懸念から、総じて不透明感が高まっています。

当業界におきましては、雇用・所得の先行き不安から、平成14年度の新設住宅着工戸数は110万戸程度と減少傾向が続くものと見ており、また、ビル建築需要も、企業の設備投資計画が前年を下回っていることと、マンションを中心とした居住用も落ち着いてきたことから、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下で、「豊かな暮らしと住まいの文化の創造を追求し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、社会の発展に貢献します」の経営理念のもと、「お客様満足を第一」に顧客視点に立った全社的な経営革新を断行し、魅力ある「商品」「サービス」の提供に注力するとともに、グループ全体としての企業競争力と経営基盤の安定強化に向け、経営改革計画の早期進捗に努力してまいります。

また、マーケットインによる市場に呼応した商品化ならびに新技術の開発にスピードをもって着実に取り組んでいくとともに、常に市場をリードした商品の市場投入を積極的且つ果敢に行うことで「事業の裾野の拡大」と「新たな事業基盤の創出」に邁進いたします。具体的には、居住空間の安心・安全と快適化に向けたリフォーム事業の展開と非建材分野での提案営業ならびに潜在需要の開拓など利用の拡大に向けた積極的な営業活動を展開して行きます。また、業界で先駆けて研究開発を進めているマグネシウム事業についても商品化に向け着実に進展させており、更なる用途開発に向け積極的な資源投入を図ってまいります。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高2,170億円(前期比1.2%増)、経常利益55億円(前期比201.5%増)、当期純利益42億円(前期比561.4%増)を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 5 月 31 日現在)		増減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
. 流 動 資 産	109,430	48.7	120,576	49.9	11,145
現 金 及 び 預 金	14,309		15,249		939
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	74,331		79,730		5,398
有 価 証 券	168		424		256
た な 卸 資 産	21,657		24,960		3,303
繰 延 税 金 資 産	100		278		177
そ の 他 の 流 動 資 産	1,447		1,662		215
貸 倒 引 当 金	2,584		1,730		854
. 固 定 資 産	115,481	51.3	120,900	50.1	5,419
1. 有 形 固 定 資 産	93,426	41.5	96,154	39.8	2,727
建 物 及 び 構 築 物	36,463		39,226		2,762
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,986		12,664		1,677
土 地	43,513		41,546		1,966
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,462		2,716		254
2. 無 形 固 定 資 産	483	0.2	541	0.2	57
無 形 固 定 資 産	483		541		57
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	21,570	9.6	24,204	10.1	2,634
投 資 有 価 証 券	15,488		16,688		1,199
長 期 貸 付 金	1,239		1,670		430
繰 延 税 金 資 産	230		295		65
そ の 他 の 投 資	8,501		10,143		1,642
貸 倒 引 当 金	3,889		4,593		704
資 産 合 計	224,912	100.0	241,477	100.0	16,565

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 5 月 31 日現在)		増減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
. 流 動 負 債	118,799	52.8	134,492	55.7	15,692
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	47,232		53,005		5,772
短 期 借 入 金	32,830		43,930		11,099
1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	21,954		21,123		830
未 払 法 人 税 等	260		480		219
未 払 消 費 税 等	1,098		932		165
未 払 金	3,766		4,400		634
前 受 金	6,206		5,723		482
繰 延 税 金 負 債	26		47		20
そ の 他 の 流 動 負 債	5,422		4,847		574
. 固 定 負 債	53,847	23.9	56,622	23.5	2,774
長 期 借 入 金	44,271		50,473		6,201
退 職 給 付 引 当 金	5,472		2,651		2,821
役 員 退 職 給 与 引 当 金	411		967		555
繰 延 税 金 負 債	329		349		19
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,929		1,832		1,096
そ の 他 の 固 定 負 債	433		348		84
負 債 合 計	172,647	76.7	191,114	79.2	18,467
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,647	1.2	6,324	2.6	3,676
( 資 本 の 部 )					
. 資 本 金	28,399	12.6	27,064	11.2	1,334
. 資 本 準 備 金	12,861	5.7	26,144	10.8	13,282
. 土 地 再 評 価 差 額 金	4,075	1.8	2,544	1.1	1,530
. 連 結 剰 余 金	4,667	2.1	-	-	4,667
. 欠 損 金	-	-	11,586	4.8	11,586
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	0.0	-	-	11
. 自 己 株 式	374	0.1	127	0.1	247
資 本 合 計	49,617	22.1	44,039	18.2	5,578
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	224,912	100.0	241,477	100.0	16,565

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日		前連結会計年度 自平成12年6月1日 至平成13年5月31日		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
.売上高	214,443	100.0	222,031	100.0	7,588
.売上原価	166,633	77.7	178,762	80.5	12,128
売上総利益	47,809	22.3	43,269	19.5	4,540
.販売費及び一般管理費	43,008	20.1	48,008	21.6	4,999
営業利益又は営業損失( )	4,800	2.2	4,739	2.1	9,540
.営業外収益	1,185	0.6	1,003	0.4	181
受取利息	127		94		32
受取配当金	114		152		38
保険配当金等収入	232		206		25
その他の営業外収益	710		548		160
.営業外費用	4,161	1.9	4,071	1.8	89
支払利息	2,150		2,449		299
退職給付費用	721		716		5
持分法による投資損失	362		232		129
その他の営業外費用	927		673		253
経常利益又は経常損失( )	1,824	0.8	7,807	3.5	9,632
.特別利益	598	0.3	311	0.1	287
役員退職給与引当金戻入額	83		7		76
投資有価証券売却益	379		56		323
貸倒引当金戻入益	101		88		12
その他の特別利益	34		159		124
.特別損失	1,530	0.7	6,841	3.1	5,311
固定資産除却損	368		1,157		789
投資有価証券評価損	194		402		207
投資有価証券売却損	273		42		231
特別退職金	150		1,375		1,225
貸倒引当金繰入損	146		1,063		917
その他の特別損失	397		2,800		2,403
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	893	0.4	14,337	6.5	15,231
法人税、住民税及び事業税	362		651		289
法人税等調整額	12		449		437
少数株主損益	(加算)92		(加算)157		65
当期純利益又は純損失( )	635	0.3	14,383	6.5	15,018

### (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日	前連結会計年度 自平成12年6月1日 至平成13年5月31日	増減 (印 減)
	金 額	金 額	金 額
. 剰余金期首残高		2,867	2,867
欠損金期首残高	11,586		11,586
. 連結剰余金増加高	15,716	2	15,714
1 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		2	2
2 資本準備金取崩に伴う増加高	14,450		14,450
3 連結子会社合併に伴う増加高	1,266		1,266
. 連結剰余金減少高	98	72	26
1 連結子会社の合併に伴う剰余金減少高		18	18
2 持分法適用会社の合併に伴う剰余金減少高		53	53
3 再評価差額金取崩額	97		97
4 役員賞与	0		0
. 当期純利益又は純損失( )	635	14,383	15,018
V . 連結剰余金期末残高	4,667		4,667
欠損金期末残高		11,586	11,586

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前会連結計年度
	自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 6 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日
	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	893	△ 14,337
減価償却費	6,545	7,833
連結調整勘定償却額	△ 1	47
貸倒引当金の増加額	147	1,420
退職給付引当金の増加額	2,821	2
受取利息及び配当金	△ 242	△ 247
支払利息	2,150	2,449
持分法による投資損失	362	232
投資有価証券売却益	△ 379	△ 56
投資有価証券評価損	194	402
固定資産売却益	△ 20	117
固定資産売却損	6	608
固定資産除却損	368	1,157
売上債権の減少額	5,398	4,823
棚卸資産の減少額	3,303	4,979
仕入債務の減少額	△ 5,772	△ 5,409
その他流動負債の増加額(減少)	△ 19	1,691
その他	1,414	820
小 計	17,170	6,301
利息及び配当金の受取額	246	247
利息の支払額	△ 2,167	△ 2,456
法人税等の支払額	△ 183	△ 412
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,066	3,680
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 2,297	△ 1,581
定期預金の払戻による収入	1,177	2,272
有価証券の取得による支出	△ 181	△ 448
有価証券の売却による収入	436	567
有形固定資産の取得による支出	△ 2,553	△ 3,347
有形固定資産の売却による収入	1,089	394
投資有価証券の取得による支出	△ 671	△ 1,424
投資有価証券の売却による収入	1,894	253
長期貸付による支出	△ 241	△ 371
長期貸付金の回収による収入	103	609
その他の支出	△ 288	869
その他の収入	975	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554	△ 3,235
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増(減)額	△ 11,201	706
長期借入による収入	33,625	27,876
長期借入金の返済による支出	△ 38,995	△ 40,773
その他	△ 1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,573	△ 12,180
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 2,060	△ 11,735
V. 現金及び現金同等物期首残高	14,389	26,100
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
VII. 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	14
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	12,329	14,389

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 ..... 33社

主要会社名 富山合金(株)、三協物流サービス(株)、協立アルミ(株)、三協化成(株)等

(新規) ・該当ありません。

(除外) ・富山軽金属工業(株)、(株)ショートク、北陸三協販売(株)

### 2. 持分法の範囲

非連結子会社及び持分法適用関連会社..... 56社

主要会社名 三協アド・サービス(株)、三協設備サービス(株)、(株)七尾三協、(株)広島三協、  
ビニフレーム工業(株)、コスモ工業(株)、(株)アイシン等

(新規) ・三協アルミ北海道(株)、(株)サンテック関東、(株)三協テック東京、(株)三協エスアール、(株)スミキョー、光洋産業(株)

(除外) ・(株)タチバナ住宅資材、富軽商事(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、協立アルミ株式会社および関東三協販売株式会社他 15 社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

(2) 富山合金株式会社他 1 社の決算は 11 月 30 日のため、連結決算日現在で実施した仮決算によるものを使用しております。

(3) トヤマ三協テクノ株式会社および三協製品販売株式会社他 8 社は 3 月 31 日、株式会社エスケーションは 4 月 30 日でありますが、いずれも連結決算日との差異が 3 ヶ月以内のため、そのまま連結しております。

なお、連結決算日との差異によって生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法によっております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異（10,785百万円）については、主として12年～15年間による按分額を費用計上しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため、前連結会計期間に一括償却しております。  数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (5)消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

## (6)利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## <追加情報>

（金融商品会計）

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券差額金 11百万円が計上されております。

< 注 記 事 項 >

(単位：百万円)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	141,308	142,860
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(3,035,104株)	(1,160,821株)
	374	127
3.担保提供資産 担保に供している資産の額		
預金	324	24
受取手形	19,272	
有価証券及び投資有価証券	4,333	89
有形固定資産	40,868	43,547
計	64,799	43,661
4.受取手形割引残高	1,097	853
5.受取手形裏書譲渡高	203	175
6.偶発債務 債務保証	3,093	3,457
(うち実質他社負担額)	(1,033)	(1,269)
(うち保証予約残高)	(39)	(48)

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額		
荷造費及び運賃	6,221	7,270
給料	13,114	15,082
賃借料	3,423	3,824
減価償却費	1,523	1,878
貸倒引当金繰入額	622	575

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,309	15,249
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,980	860
マネー・マネジメントファンド(MMF)		0
現金及び現金同等物	12,329	14,389

## < リース取引 >

(単位：百万円)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	6,324	6,702
減価償却累計額相当額	3,771	4,712
期末残高相当額	2,552	1,989

\* 上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	1,380	935
1年超	1,171	1,054
合計	2,552	1,989

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,825	914
減価償却費相当額	1,825	914

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1年以内	8	11
1年超	0	14
合計	9	26

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（平成 13 年 6 月 1 日～平成 14 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル建材事業	住宅建材事業	マテリアル その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,988	111,165	26,290	214,443		214,443
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	76,988	111,165	26,290	214,443		214,443
営業費用	76,514	104,073	26,039	206,626	3,016	209,642
営業利益	474	7,092	250	7,817	(3,016)	4,800
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	79,419	108,202	17,100	204,722	20,189	224,912
減価償却費	2,018	3,700	427	6,146	399	6,545
資本的支出	546	1,747	227	2,521	146	2,668

(2) 前連結会計年度（平成 12 年 6 月 1 日～平成 13 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル建材事業	住宅建材事業	日用品 その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,849	117,639	26,542	222,031		222,031
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	77,849	117,639	26,542	222,031		222,031
営業費用	84,754	112,709	26,023	223,487	3,283	226,770
営業利益又は営業損失（ ）	6,904	4,929	518	1,456	(3,283)	4,739
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	84,681	114,821	19,295	218,799	22,678	241,477
減価償却費	2,353	4,447	792	7,594	238	7,833
資本的支出	814	1,793	531	3,140	259	3,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

なお、当連結会計期間から「日用品その他事業」を「マテリアルその他事業」と名称を変更しております。

### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア・引戸・網戸、雨戸、門扉、フェンス、バルコニー、ベランダ、システムキッチン、洗面化粧台など
マテリアルその他事業	アルミビレット・アルミ型材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用） 家庭用鍋・フライパン類・その他

3. 配賦不能営業費用は、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 3,283 百万円及び 3,016 百万円であり、消去又は全社の項目に記載しております。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、全社資産の金額はそれぞれ 22,678 百万円及び 20,189 百万円であり、消去又は全社の項目に記載しております。  
その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 在地別セグメント  
本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。
6. 海外売上高  
該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

## 6. 販売の状況

### 販売実績

《部門別売上高の推移》

(単位:百万円)

部 門		当連結会計年度 (平成13年6月～平成14年5月)		前連結会計年度 (平成12年6月～平成13年5月)		増 減	
		百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	増減率 %
建 材 製 品	ビル用建材製品	76,988	35.9	77,849	35.1	△ 861	△ 1.1
	住宅用建材製品	111,165	51.8	117,639	53.0	△ 6,474	△ 5.5
	小 計	188,153	87.7	195,489	88.0	△ 7,335	△ 3.7
マテリアルその他		26,290	12.3	26,542	12.0	△ 252	△ 1.0
合 計		214,443	100.0	222,031	100.0	△ 7,588	△ 3.4

## 7. 税効果会計関係

### 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
一括償却資産否認	137	198
たな卸資産評価損否認	788	371
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸倒償却否認	1,738	1,709
退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	2,054	1,008
有価証券及び投資有価証券評価損否認	422	50
未実現利益	31	156
繰越欠損金	8,799	15,465
その他	2,196	498
繰延税金資産小計	16,168	19,460
評価性引当金	15,755	18,811
繰延税金負債と相殺	82	74
繰延税金資産純額	330	573
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	88	115
評価差額	304	304
その他	44	51
繰延税金負債小計	438	471
繰延税金資産と相殺	82	74
繰延税金負債純額	356	396
土地再評価に係る繰延税金負債	2,929	1,832

### 2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	14.5%
持分法による損失	16.9%
過去未認識税務上利益の認識	108.0%
当期認識しなかった税務上利益	46.1%
その他	6.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%

## 8. 有価証券

前連結会計年度（平成13年5月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	当連結会計期間
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,412
MMF	0
割引金融債権	444
計	2,856

当連結会計年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）

1. 時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,404	5,541	1,136
小計	4,404	5,541	1,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,885	4,655	1,229
小 計	5,885	4,655	1,229
合 計	10,290	10,197	93

2. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計期間 平成14年5月31日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,260
計	2,260

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,518	379	273

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであり、金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いています。

## 10. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度、その他の子会社は適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年5月31日現在）

		（単位：百万円）
（1）退職給付債務	83,916	
（2）年金資産	49,268	
（3）未積立年金資産（1+2）	34,647	
（4）会計基準変更時差異の未処理額	9,571	
（5）未認識数理計算上の差異	19,611	
（6）前払年金資産	8	
（7）退職給付引当金	5,472	

（注）イ．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

ロ．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年6月1日至平成14年5月31日）

		（単位：百万円）
（1）勤務費用	3,187	
（2）利息費用	2,370	
（3）期待運用収益	1,604	
（4）従業員負担の拠出金	409	
（5）数理計算上の差異の費用処理額	943	
（6）会計基準変更時差異の費用処理額	909	
（7）退職給付費用	5,397	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は（1）勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（2）割引率	3.0%
（3）期待運用収益率	3.0%
（4）数理計算上の差異の処理年数	主として12年～15年 発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。
（5）会計基準変更時差異の処理年数	15年 但し、一部の連結子会社は一括償却しております。